



## 2022年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年9月14日

上場会社名 株式会社Macbee Planet 上場取引所 東  
 コード番号 7095 URL https://macbee-planet.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶋雄介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 千葉知裕 (TEL) 03(3406)8858  
 四半期報告書提出予定日 2021年9月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年4月期第1四半期の連結業績(2021年5月1日~2021年7月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第1四半期	4,150	—	333	—	333	—	232	—
2021年4月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年4月期第1四半期 231百万円(—%) 2021年4月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第1四半期	72.57	68.97
2021年4月期第1四半期	—	—

(注) 2021年4月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年4月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第1四半期	3,921	2,125	54.1
2021年4月期	3,348	1,891	56.3

(参考) 自己資本 2022年4月期第1四半期 2,121百万円 2021年4月期 1,886百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年4月期	—	—	—	—	—
2022年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日~2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,280	25.6	1,060	34.9	1,060	34.9	720	31.6	224.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期1Q	3,207,400株	2021年4月期	3,198,400株
② 期末自己株式数	2022年4月期1Q	83株	2021年4月期	83株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期1Q	3,201,350株	2021年4月期1Q	3,107,631株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT Dnetで同日開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け依然として厳しい状況にあるものの、各種政策の効果や経済活動の段階的な再開に伴って、持ち直しの動きが続くことが期待されております。

そのような状況の中、当社グループが事業展開を行う国内インターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化等により、インターネット利用人口は2020年の1年間で13歳～59歳の各年齢階層において9割を超えて利用される状況となり、人口普及率は83.4%と高い水準を維持しております。また、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルネットワーキングサービスの普及率は個人で73.8%（前年比4.8%増）と上昇を続けております。消費者がインターネット及びスマートフォンを利用する時間の拡大とともに、インターネットやスマートフォンに関連したサービスは更なる市場拡大が期待されております。

（注）数値は総務省「令和2年通信利用動向調査」より引用しております。

こうした環境のもと、当社グループは、新規取引先の開拓やプロダクトの開発に力を入れ、事業拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高4,150,287千円、営業利益333,579千円、経常利益333,484千円、親会社株主に帰属する四半期純利益232,318千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（アナリティクスコンサルティング事業）

当セグメントにおきましては、既存案件の拡大や新規案件の受注が堅調に推移したことにより、売上高は4,044,315千円、セグメント利益は、388,421千円となりました。

（マーケティングテクノロジー事業）

当セグメントにおきましては、既存案件の拡大や新規案件の受注が堅調に推移したことにより、売上高は105,972千円、セグメント利益は、67,942千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して573,567千円増加し、3,921,821千円となりました。その主な要因は、売掛金が913,723千円増加した一方で、現金及び預金が334,408千円減少したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して339,529千円増加し、1,796,736千円となりました。その主な要因は、買掛金が455,573千円増加した一方で、納付に伴い未払法人税等が87,833千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して234,037千円増加し、2,125,085千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を232,318千円計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月期の業績予想につきましては、2021年6月11日の「2021年4月期 決算短信」で公表した通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表しております「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,923,574	1,589,165
売掛金	1,150,660	2,064,384
その他	39,602	34,193
貸倒引当金	△12,591	△19,203
流動資産合計	3,101,245	3,668,539
固定資産		
有形固定資産	14,513	14,653
無形固定資産	63,164	69,298
投資その他の資産	169,330	169,330
固定資産合計	247,008	253,282
資産合計	3,348,254	3,921,821
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	993,243	1,448,817
1年内返済予定の長期借入金	46,553	44,472
未払法人税等	191,195	103,361
賞与引当金	—	9,000
その他	183,842	159,129
流動負債合計	1,414,834	1,764,780
固定負債		
長期借入金	42,372	31,956
固定負債合計	42,372	31,956
負債合計	1,457,206	1,796,736
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	398,606	399,956
資本剰余金	389,806	391,156
利益剰余金	1,098,324	1,330,643
自己株式	△456	△456
株主資本合計	1,886,282	2,121,301
新株予約権	234	234
非支配株主持分	4,531	3,550
純資産合計	1,891,047	2,125,085
負債純資産合計	3,348,254	3,921,821

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)
売上高	4,150,287
売上原価	3,574,991
売上総利益	575,296
販売費及び一般管理費	241,716
営業利益	333,579
営業外費用	
支払利息	95
営業外費用合計	95
経常利益	333,484
税金等調整前四半期純利益	333,484
法人税等	102,146
四半期純利益	231,337
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△980
親会社株主に帰属する四半期純利益	232,318

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)
四半期純利益	231,337
四半期包括利益	231,337
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	232,318
非支配株主に係る四半期包括利益	△980

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	アナリティクス コンサルティング 事業	マーケティング テクノロジー事 業	計		
売上高					
成果報酬	4,003,298	90,500	4,093,798	—	4,093,798
固定報酬	41,016	15,472	56,489	—	56,489
顧客との契約から生じる収益	4,044,315	105,972	4,150,287	—	4,150,287
外部顧客への売上高	4,044,315	105,972	4,150,287	—	4,150,287
計	4,044,315	105,972	4,150,287	—	4,150,287
セグメント利益	388,421	67,942	456,363	△122,783	333,579

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の売上高に与える影響は軽微であり、セグメント利益への影響はありません。

## (重要な後発事象)

## 取得による企業結合

当社は、2021年7月14日開催の取締役会において、株式会社A l p h a（以下、「A l p h a社」）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2021年8月2日付で当該取得手続を完了いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社A l p h a

事業の内容 AIマーケティングプラットフォーム「3D AD」の運営

## (2) 企業結合を行った主な理由

A l p h a社は、AIマーケティングプラットフォーム「3D AD」を展開するマーケティングテクノロジーカンパニーです。「広告の可能性を、拡張する」をミッションに掲げ、独自のAIを用いた配信アルゴリズムと3D技術を駆使したクリエイティブを武器に、役職者数わずか7名ながら、売上高は前年同期比7倍超と急成長しています。

当社グループといたしましては、A l p h a社を完全子会社化することにより、取得データの拡大や解析力の向上の他、LTVマーケティングの技術強化により、既存顧客への提供価値向上とともに、他業種への展開や既存業界のシェアを拡大することが可能となり、当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、本件株式取得を決定いたしました。

## (3) 企業結合日

2021年8月2日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

株式会社A l p h a

## (6) 取得する議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、A l p h a社の議決権の100%を取得するためであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,200,000千円
取得原価		1,200,000千円

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算） 40,000千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

#### 多額の資金の借入

当社は、2021年7月30日開催の取締役会において、株式会社Alphaの株式取得のため、金融機関より必要な資金の借入を行うことを決議いたしました。当該決議に基づき、2021年8月2日付で株式会社三井住友銀行と金銭消費貸借契約を締結し、借入を実行いたしました。借入の概要は以下のとおりであります。

- |          |            |
|----------|------------|
| 1. 借入先   | 株式会社三井住友銀行 |
| 2. 借入金額  | 800,000千円  |
| 3. 借入金利  | 基準金利＋スプレッド |
| 4. 借入実行日 | 2021年8月2日  |
| 5. 借入期間  | 5年         |
| 6. 担保の有無 | 無担保無保証     |